

堺市の財務書類（平成28年度決算） 概要版

財務書類とは？

- ▶ 「財務書類」とは、自治体の財務状況を明らかにする**決算書**のことです。
- ▶ 従来の自治体の決算書では、資金の収支や用途を詳細に把握することができます。財務書類は、このような従来の決算書を補完する目的で作成されています。

財務書類の特徴

- ▶ 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成されています。
- ▶ 自治体の資産や負債の保有状況が、網羅的かつコンパクトにまとめられており、**自治体財務の全体像が把握**できます。
- ▶ 減価償却費など、**現金支出を伴わないコストも把握**できます。

財務書類の作成モデルについて

- ▶ 財務書類の作成方法については、これまで「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数の方法が併存していました。このような自治体によって採用するモデルが異なる状況では、財務書類を用いた財務状況等の全国比較が困難とされていました。
- ▶ これらの異なるモデルを統一するため、総務省は、平成27年に「統一的な基準」という新たな方式を示し、同方式への移行を全自治体に対して要請しています。
- ▶ 堺市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで、固定資産台帳の整備等が必要となる「基準モデル」を採用し、先駆的な取組みを進めてきたところですが、**平成28年度決算より「統一的な基準」への移行**を行います。今後、多くの団体で同基準への移行が見込まれることから、他団体比較が可能となる予定です。

平成28年度決算の状況

資産・負債残高（平成28年度末時点）

資産 2兆1,443億円【H27比 △6億円】
負債 5,789億円【H27比+133億円】
※うち臨時財政対策債 +128億円

- ▶ 資産については、芸術文化ホールの建設（+32億円）や大和川線の整備（+97億円）等の増があるものの減価償却による減（△190億円）などにより、全体としては△6億円となりました。
- ▶ 負債については、臨財債も含めた地方債の増により+133億となりました。うち、臨財債が+128億円となっており、負債増の要因の9割以上が臨財債によるものとなっています。

平成28年度中に生じたコスト

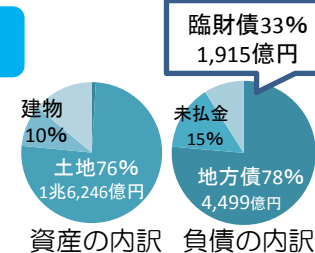
総コスト 3,204億円（H27比+29億円）

- ▶ 人件費の減（△30億円）があるものの、社会保障給付費の増（+50億円）などにより、全体としては+29億円となりました。

本市の財務状況分析

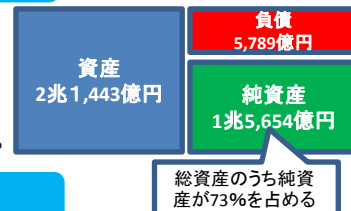
資産は7割以上が土地 負債は7割以上が地方債

- ▶ 本市は、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産に占める土地の割合が約7割を占めています。
- ▶ 負債は、地方債が7割以上を占めます。地方債のうち、臨財債が負債総額の3割以上を占めています。



純資産比率が7割以上であり健全な財務状況

- ▶ 本市は、総資産に占める純資産（＝資産総額－負債総額）の割合が7割を超えています。
- ▶ これは、本市が政令市中でも市債残高が少ないことによるもので、健全な財務状況と言えます。



コストの3割以上は社会保障給付費

- ▶ コストの36%を占めるのは社会保障給付費であり、その他は物件費19%、人件費14%、減価償却費5%などが大きな項目です。